



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日  
上場取引所 東

上場会社名 ニッタ株式会社  
コード番号 5186 URL <http://www.nitta.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 國枝信孝  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理、総務CSR担当 (氏名) 永矢敏則  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日 平成26年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 06-6563-1211  
平成26年6月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	56,489	11.2	2,840	193.7	7,736	58.1	5,721	48.7
25年3月期	50,782	△6.7	967	△46.7	4,893	△14.3	3,848	△19.2

(注) 包括利益 26年3月期 10,943百万円 (60.7%) 25年3月期 6,808百万円 (63.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	197.20	—	8.7	9.1	5.0
25年3月期	131.75	—	6.7	6.4	1.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 4,502百万円 25年3月期 3,424百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	90,954	71,540	77.4	2,425.96
25年3月期	78,566	61,417	77.0	2,086.04

(参考) 自己資本 26年3月期 70,384百万円 25年3月期 60,523百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	7,671	△1,303	△1,148	21,241
25年3月期	6,993	△2,428	△1,666	15,481

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	874	22.8	1.5
26年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	1,015	17.7	1.6
27年3月期(予想)	—	18.00	—	20.00	38.00		17.8	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,200	6.7	1,600	9.6	3,800	1.4	2,900	7.9	99.95
通期	60,000	6.2	3,600	26.7	8,100	4.7	6,200	8.4	213.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は添付資料P.15「連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更・会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	30,272,503 株	25年3月期	30,272,503 株
26年3月期	1,259,509 株	25年3月期	1,258,963 株
26年3月期	29,013,385 株	25年3月期	29,209,568 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	40,215	6.4	1,459	280.8	6,812	52.5	6,040	53.0
25年3月期	37,804	△9.2	383	△51.4	4,466	△7.7	3,947	△11.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	208.20	—
25年3月期	135.14	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	67,488	51,654	76.5	1,780.40
25年3月期	61,095	46,047	75.4	1,587.11

(参考) 自己資本 26年3月期 51,654百万円 25年3月期 46,047百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	15
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	22
(1) 代表者等役員の異動	22
(2) その他	22

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の世界経済は、米国では景気回復傾向が続き、欧州経済も債務危機による後退局面から持ち直しに転じました。一方、中国では経済成長に鈍化傾向がみられるほか、新興国でも景気拡大の速度は緩やかなものとなりました。

また、わが国内経済は、超円高の修正や株価の上昇などが追い風となり、企業収益が改善し設備投資が増加するなど緩やかな景気回復局面が続きました。

当社グループの主要需要業界におきましては、自動車業界は、輸出環境の改善を背景に国内生産が堅調に推移し、海外でも北米やアジア等の需要が増加しました。また、自動車や半導体業界などの設備投資の回復により工作機械メーカーや半導体製造装置業界なども堅調でした。金融機器業界も、欧州やアジア地区での需要が堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループの当連結会計年度における売上高は、前年度比 57 億 6 百万円増(11.2%増)の 564 億 8 千 9 百万円となりました。

損益面では、継続的な原価低減努力や円高修正の影響もあり、営業利益は、28 億 4 千万円と前年度比 18 億 7 千 3 百万円 (193.7%増) の増益となりました。

また、持分法適用会社の業績も堅調に推移したこと及び円高修正の影響もあり持分法投資利益が前年度比 10 億 7 千 8 百万円増加しました。この結果、経常利益は、77 億 3 千 6 百万円と前年度比 28 億 4 千 3 百万円の増益 (58.1%増) となりました。当期純利益は、57 億 2 千 1 百万円と前年度比 18 億 7 千 3 百万円の増益 (48.7%増) となりました。

## (セグメント別の概況)

## ① ベルト・ゴム製品事業

主力のベルト製品は、海外では、繊維機械向けや金融機器向け製品が、欧州やアジア地区で堅調に推移しました。国内では、食品機械向けの樹脂搬送用ベルトが比較的堅調でした。また、半導体・液晶業界の設備投資の回復に伴い半導体装置メーカーや関連のロボット分野向けが堅調に推移しました。ゴム製品も、工作機械向けのシール製品が回復、一方、関連会社向けのゴム素材製品は低調に推移しました。

以上の結果、売上高は 228 億 9 千 8 百万円と前年度比 26 億 6 千万円の増加 (13.1%増) となりました。セグメント利益は、18 億 2 千 9 百万円と前年度比 4 億 4 千 5 百万円の増加 (32.2%増) となりました。

## ② ホース・チューブ製品事業

建設機械、産業車両向け油圧ホース製品は、国内外ともに堅調に推移しました。また、一般空圧市場及び半導体・液晶業界向けチューブ製品も設備投資の回復により堅調に推移しました。自動車部品では、国内ではトラック向けエアブレーキ製品が、海外では自動車用燃料チューブが堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は 221 億 8 千 7 百万円と前年度比 33 億 5 千 7 百万円の増加 (17.8%増) となりました。セグメント利益は、18 億 4 千 7 百万円と前年度比 13 億 3 百万円の増加 (239.8%増) となりました。

## ③ その他産業用製品事業

空調製品では、半導体・液晶関連業界向けは堅調に推移しましたが、一般ビル用途は低調でした。メカトロ・センサ製品では、自動車業界の設備投資の回復を背景に堅調に推移しました。また感温性粘着テープは、海外でのセラミックコンデンサー業界の需要が低調でした。

以上の結果、売上高は 82 億 4 千 3 百万円と前年度比 3 億 8 千 3 百万円の減少 (4.4%減) となりました。セグメント損失は、2 億 2 千 6 百万円と前年度比 1 千 1 百万円の改善となりました。

## ④ 不動産事業

一部テナントの退去や賃料改定の影響により、売上高は 10 億 5 百万円と前年度比 4 千 6 百万円の減少 (4.4%減) となりました。セグメント利益は、3 億 7 千 6 百万円と前年度比 3 千 7 百万円の減少 (9.0%減) となりました。

## ⑤ 経営指導事業

経営指導の対象となる関連会社の主要ユーザの業界が堅調に推移したため、売上高は 9 億 1 百万円と前年度比 2 千 7 百万円の増加 (3.2%増) となり、セグメント利益は、7 億 1 千万円と前年度比 4 千 6 百万円の増加 (7.0%増) となりました。

## ⑥ その他

「その他」の区分に含まれる自動車運転免許教習事業や北海道における山林事業で構成されるその他の事業の売上高は12億5千2百万円と前年度比9千1百万円の増加(7.9%増)となりましたが、セグメント利益は、2千3百万円と前年度比3百万円の減少(13.5%減)となりました。

## (次期の見通し)

今後の経済見通しにつきましては、中国や新興国経済の減速が懸念されているものの、米国経済は個人消費が牽引し引き続き拡大が見込まれ、欧州においても緩やかな景気回復の持続が期待されます。また、日本経済につきましても、足許では消費増税の影響による景気減速など楽観を許さない状況ですが、総じて緩やかな景気拡大が期待されています。

このような環境下にあつて、当社グループは、中長期経営計画『V2020』の第1フェーズの最終年度の目標達成に向け、なすべき諸施策を確実に実行してまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高は600億円(前年度比6.2%増)、営業利益は36億円(前年度比26.7%増)、経常利益は81億円(前年度比4.7%増)、当期純利益は62億円(前年度比8.4%増)を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は909億5千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて123億8千8百万円の増加となりました。流動資産は466億3百万円となり90億1千7百万円の増加となりました。主な要因は受取手形及び売掛金の増加と現金同等物等の増加によるものです。

固定資産は443億5千1百万円となり33億7千万円増加しました。そのうち有形固定資産は167億4千2百万円と10億2千6百万円増加しました。無形固定資産は5億1千万円と6千2百万円の減少となりました。投資その他の資産は270億9千8百万円と、24億6百万円の増加となりました。

負債合計は194億1千4百万円と22億6千5百万円の増加となりました。主な要因は支払手形及び買掛金、繰延税金負債の増加によるものです。純資産合計は715億4千万円となり101億2千2百万円の増加となりました。主な要因は当期純利益57億2千1百万円による利益剰余金の増加と為替換算調整勘定が円高修正でプラスに働いた事によるものです。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の77.0%から77.4%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

単位：百万円

	前 期	当 期	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,993	7,671	678
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,428	△1,303	1,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,666	△1,148	518
現金及び現金同等物の増減額	3,071	5,706	2,634
現金及び現金同等物の期末残高	15,481	21,241	5,760

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ57億6千万円増加し、212億4千1百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較し6億7千8百万円多い、76億7千1百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較し11億2千4百万円少ない、13億3百万円の支出となりました。これは主に関係会社の有償減資による収入があったことや投資有価証券の取得が減ったこと等によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較し5億1千8百万円少ない、11億4千8百万円の支出となりました。これは主に自己株式の取得が減ったことによるものです。

## ③キャッシュ・フロー指標のトレンド

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期
自己資本比率(%)	74.4	72.6	74.0	77.0	77.4
時価ベースの自己資本比率(%)	66.1	63.2	59.6	65.7	61.4
債務償還年数(年)	1.1	0.4	0.2	0.2	0.1
インレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	47.1	93.3	213.3	279.7	525.7

※・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置づけ、企業体質の強化・充実に図りつつ、業績に応じた適正な利益分配を行うことを基本方針としております。具体的には、通期業績と先行きの業績見通しをベースとして、連結配当性向等を勘案し、更には一定の水準維持をも念頭に、株主還元に取り組んでまいります。また、内部留保金につきましては、長期的な視点に立って、研究開発投資、新規事業への投融資、製造設備の増強・合理化投資など企業価値の増大の諸施策に活用してまいります。

当期の1株当たり配当金については、上述の基本方針に従い、前期より5円増配し、年間35円とさせていただきます。また次期の配当金については、年間38円を予定しております。

なお、当社は、連結配当規制適用会社であります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態、経営成績及び財務の状況等に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には以下のようなものがあります。

## ①業界の動向および為替変動等の影響

当社グループの主要製品はベルト・ゴム製品、ホース・チューブ製品、その他産業用製品等で構成されており、当社グループの経営成績は、工作機械、建設機械、精密機械、自動車業界、電子・半導体等の動向ならびに為替変動等の影響を受ける可能性があります。

## ②関連会社の業績変動

当社グループは、国内外の子会社以外にも米国企業等と合弁で出資している持分法適用会社を有しております。これらの持分法適用会社は、自動車業界、電子・半導体等への依存度が高く、業界動向によって収益が悪化した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ③製品の品質等による業績変動

当社グループは高品質の製品の提供をめざし、厳格な品質保証体制及び納入体制を構築しており、品質管理の徹底を図っております。しかしながら、予期せぬ事情により、製品納入の遅れや製品の欠陥等が発生する可能性があります。このような製造上の問題が発生した場合、損害賠償等の負担により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ④外的要因による業績変動

当社グループにおいては、地震、台風等の自然災害の発生、その他の理由によるトラブルの発生や海外子会社において、所在地各国の予期し得ない政治情勢、法規制、税制などの変更やテロ、戦争その他の要因による社会的混乱によって業績と財務状況に影響を受ける可能性があります。

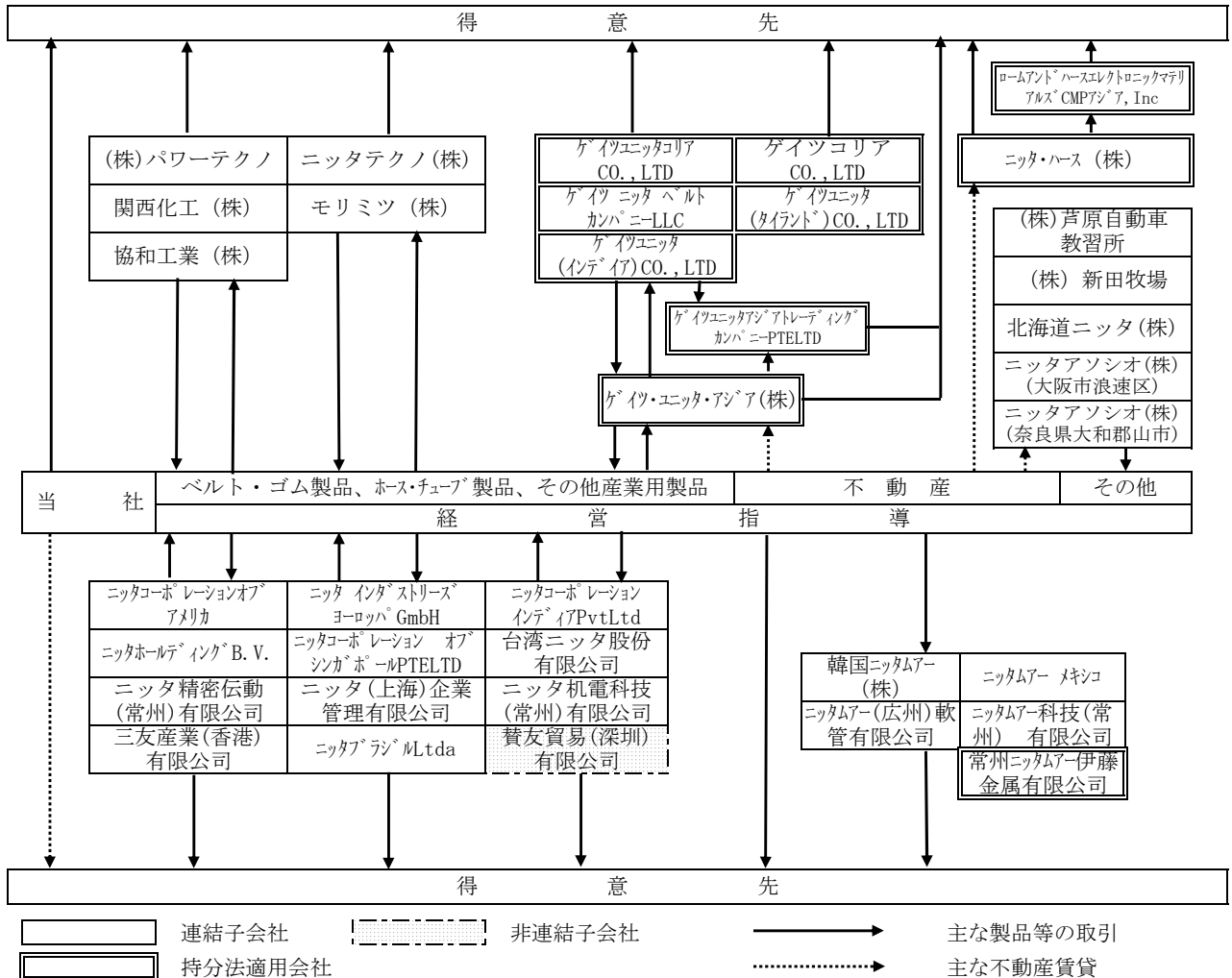
2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社26社及び関連会社10社（平成26年3月31日現在）により構成）については、ベルト・ゴム製品、ホース・チューブ製品、その他産業用製品、不動産、経営指導、その他の6部門に關係する事業を行っております。

各事業における当社及び主要関係会社の位置づけ等は、次のとおりであります。

事業	主要製品	地域	主な製造・販売会社名
ベルト・ゴム製品	ベルト製品 搬送用製品 ゴム製品	国内	当社、(株)パワーテクノ、ニッタテクノ(株)、関西化工(株)
		海外	ニッタコーポレーションオブアメリカ、ニッタホールディングB.V.、ニッタインダストリーズヨーロッパ GmbH ニッタコーポレーションオブシンガポールPTE LTD、三友産業(香港)有限公司、ニッタ精密伝動(常州)有限公司、賛友貿易(深圳)有限公司、ニッタ(上海)企業管理有限公司、 ニッタコーポレーションインディアPvtLtd、ニッタアジアLtda
	国内	ゲイツ・エニッタ・アジア(株)	
歯付ベルト、Vベルト オートテンショナー、プーリー等		国内	ゲイツコリアCO., LTD、ゲイツエニッタコリアCO., LTD、ゲイツニッタベルトカンパニーLLC
		海外	ゲイツエニッタ(タイランド)CO., LTD、ゲイツエニッタ(インド)CO., LTD ゲイツエニッタアジアアトレーディングカンパニーPTE LTD
		国内	当社、(株)パワーテクノ、ニッタテクノ(株)、関西化工(株)
ホース・チューブ製品	樹脂ホース・チューブ、 金具及びフィッティング	国内	韓国ニッタムア(株)、ニッタムア科技(常州)有限公司、ニッタムアメキシコ
		海外	ニッタムア(広州)軟管有限公司、常州ニッタムア伊藤金属有限公司
その 用の 製他 品産 業 不 動 産 経 営 指 導	空調製品 メトロ・センサ製品 通信機器、電子機器	国内	当社、モリミツ(株)、協和工業(株)
		海外	台湾ニッタ股份有限公司、ニッタ机电科技(常州)有限公司
	精密研磨用パッド 精密研磨用スライダ	国内	ニッタ・ハース(株)
		海外	ロムアソシエーツハースエレクトロニクマテリアルズCMPアジア, Inc
経 営 指 導		国内	当社
そ の 他		国内	当社、北海道ニッタ(株)、(株)新田牧場、(株)芦原自動車教習所 ニッタアソシオ(株)(大阪市浪速区)、ニッタアソシオ(株)(奈良県大和郡山市)

- (注)①ニッタ光電(上海)有限公司は、平成25年6月に売却しております。  
 ②ニッタ机电科技(上海)有限公司は、平成26年1月に清算終了しております。  
 ③三友産業(香港)有限公司は、当連結会計年度より重要性の観点から連結の範囲に含めております。  
 ④ニッタアソシオ(株)(奈良県大和郡山市)は、平成26年2月設立により連結の範囲に含めております。  
 ⑤ニッタアソシオ(株)(大阪市浪速区)は、平成26年4月1日付で当社が吸収合併しております。  
 事業の系統図は、次のとおりであります。



## 3. 経営方針

## (1) 経営の基本方針

当社グループは、「優れた技術と質の高いサービスのたゆまぬ創造を通じて社会に貢献する」という経営理念に基づき、「グループ内のすべての資源を結集し、経営基盤の強化と長期安定的な発展によって質的に洗練された超一流企業」を目指しております。そしてこの方向こそが長期的な企業価値の増大に結実することを確信しつつ、株主、取引先、従業員、地域社会などのステークホルダーの信頼と期待に応えていく所存です。

## (2) 目標とする経営指標

当社グループは、いたずらに規模の拡大のみを求めることなく収益性重視の経営を基本とし、中長期的な経営戦略に基づき、経営指標について目標値を設定しております。

## (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2012年度から2020年度の9年間を対象とする中長期経営計画『V2020』を策定し、その第1フェーズとして3年間の中期経営計画を推進しております。その概要については、以下のとおりです。

## ◎中長期経営計画『V2020』(2012年度～2020年度)の概要

(ア) 当社グループの10年後のあるべき姿

## ソフトマテリアル“複合化技術”のグローバルNo.1パートナー

## (イ) 大方針

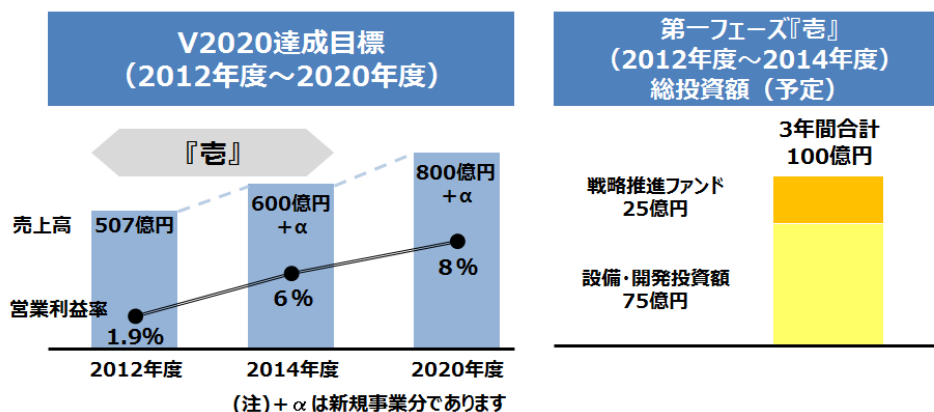
- 1：価値軸 強いニッタを目指したNo.1志向
- 2：地域軸 グローバリゼーションの加速とアジアのネットワーク化
- 3：競争軸 ソフトマテリアル複合化技術を梃子としたダイヤモンド対応力の深化と進化

## (ウ) 『V2020』第一フェーズ(2012年度～2014年度)のスローガン

## 『壹』(イチ)

- ・グローバルNo.1パートナーになる
- ・No.1バリューを実現する
- ・一味違う、一目置かれる
- ・組織・個人としてもそれぞれのNo.1

## (エ) 業績目標(連結)



## (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、上記(3)で述べた中長期経営計画『V2020』における大方針をもとに、策定したグループ基本戦略を着実に実行し、新たな成長シナリオを展開しうる体質・体制を確立することにより、一層の企業価値向上を目指します。



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,555	16,349
受取手形及び売掛金	15,899	18,182
有価証券	-	5,000
たな卸資産	4,466	5,184
繰延税金資産	454	757
その他	1,228	1,155
貸倒引当金	△19	△25
流動資産合計	37,585	46,603
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,777	28,483
減価償却累計額	△17,598	△18,150
建物及び構築物(純額)	10,179	10,332
機械装置及び運搬具	13,724	14,689
減価償却累計額	△11,450	△11,930
機械装置及び運搬具(純額)	2,273	2,759
工具、器具及び備品	4,128	4,363
減価償却累計額	△3,735	△3,770
工具、器具及び備品(純額)	393	592
土地	2,410	2,458
建設仮勘定	280	406
その他	215	238
減価償却累計額	△36	△44
その他(純額)	178	194
有形固定資産合計	15,715	16,742
無形固定資産		
	572	510
投資その他の資産		
投資有価証券	22,982	25,994
長期貸付金	157	97
繰延税金資産	928	45
退職給付に係る資産	-	248
その他	681	768
貸倒引当金	△56	△57
投資その他の資産合計	24,692	27,098
固定資産合計	40,980	44,351
資産合計	78,566	90,954

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,799	11,068
短期借入金	86	8
未払法人税等	169	517
賞与引当金	723	865
その他	1,813	1,911
流動負債合計	12,592	14,370
固定負債		
長期借入金	208	200
繰延税金負債	79	483
退職給付引当金	3,014	-
役員退職慰労引当金	186	153
退職給付に係る負債	-	3,113
その他	1,067	1,093
固定負債合計	4,555	5,043
負債合計	17,148	19,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,060	8,060
資本剰余金	7,608	7,608
利益剰余金	49,026	53,901
自己株式	△1,867	△1,868
株主資本合計	62,828	67,702
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,127	1,616
為替換算調整勘定	△3,433	997
退職給付に係る調整累計額	-	67
その他の包括利益累計額合計	△2,305	2,681
少数株主持分	894	1,155
純資産合計	61,417	71,540
負債純資産合計	78,566	90,954

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	50,782	56,489
売上原価	38,626	41,728
売上総利益	12,156	14,760
販売費及び一般管理費	11,189	11,920
営業利益	967	2,840
営業外収益		
受取利息	34	38
受取配当金	91	97
業務受託料	355	322
持分法による投資利益	3,424	4,502
為替差益	231	246
その他	241	84
営業外収益合計	4,378	5,290
営業外費用		
支払利息	25	14
業務受託費用	352	337
その他	74	42
営業外費用合計	452	395
経常利益	4,893	7,736
特別利益		
固定資産売却益	24	13
造林補助金	38	29
国庫補助金	-	8
その他	0	8
特別利益合計	62	60
特別損失		
固定資産除売却損	56	70
造林圧縮損	38	29
減損損失	206	54
関係会社整理損	-	30
関係会社整理損失引当金繰入額	109	-
その他	49	11
特別損失合計	460	197
税金等調整前当期純利益	4,495	7,599
法人税、住民税及び事業税	486	999
法人税等調整額	82	705
法人税等合計	568	1,705
少数株主損益調整前当期純利益	3,927	5,893
少数株主利益	79	172
当期純利益	3,848	5,721

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,927	5,893
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	804	455
為替換算調整勘定	725	1,674
持分法適用会社に対する持分相当額	1,351	2,920
その他の包括利益合計	2,881	5,050
包括利益	6,808	10,943
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,649	10,641
少数株主に係る包括利益	159	302

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,060	7,608	46,114	△1,496	60,287
当期変動額					
剰余金の配当			△936		△936
当期純利益			3,848		3,848
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△370	△370
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,911	△370	2,541
当期末残高	8,060	7,608	49,026	△1,867	62,828

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	308	△5,415	—	△5,107	749	55,929
当期変動額						
剰余金の配当						△936
当期純利益						3,848
連結範囲の変動						—
自己株式の取得						△370
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	819	1,981	—	2,801	145	2,947
当期変動額合計	819	1,981	—	2,801	145	5,488
当期末残高	1,127	△3,433	—	△2,305	894	61,417

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,060	7,608	49,026	△1,867	62,828
当期変動額					
剰余金の配当			△870		△870
当期純利益			5,721		5,721
連結範囲の変動			23		23
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,874	△1	4,873
当期末残高	8,060	7,608	53,901	△1,868	67,702

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,127	△3,433	—	△2,305	894	61,417
当期変動額						
剰余金の配当						△870
当期純利益						5,721
連結範囲の変動						23
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	488	4,430	67	4,987	261	5,248
当期変動額合計	488	4,430	67	4,987	261	10,122
当期末残高	1,616	997	67	2,681	1,155	71,540

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,495	7,599
減価償却費	1,622	1,367
減損損失	206	54
のれん償却額	46	21
負ののれん償却額	△18	-
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	52	△3,014
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	3,054
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△69	△32
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	4
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	109	-
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△1	△109
受取利息及び受取配当金	△125	△135
支払利息	25	14
為替差損益 (△は益)	-	213
持分法による投資損益 (△は益)	456	141
投資有価証券評価損益 (△は益)	15	△1
投資事業組合運用損益 (△は益)	-	12
固定資産除売却損益 (△は益)	32	56
関係会社整理損	-	30
売上債権の増減額 (△は増加)	1,995	△1,466
たな卸資産の増減額 (△は増加)	28	△206
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,267	629
その他	△147	7
小計	7,442	8,242
利息及び配当金の受取額	125	135
利息の支払額	△25	△11
法人税等の支払額	△549	△694
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,993	7,671
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	102	△21
有形固定資産の取得による支出	△2,151	△1,451
有形固定資産の売却による収入	370	22
無形固定資産の取得による支出	△91	△150
無形固定資産の売却による収入	0	-
投資有価証券の取得による支出	△525	△197
投資有価証券の売却による収入	50	0
関係会社株式の取得による支出	△207	△234
関係会社の有償減資による収入	-	726
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△63
貸付けによる支出	△20	△4
貸付金の回収による収入	43	70
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,428	△1,303

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△103	△110
長期借入金の返済による支出	△231	△112
自己株式の取得による支出	△370	△1
配当金の支払額	△936	△870
少数株主への配当金の支払額	△13	△41
その他	△10	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,666	△1,148
現金及び現金同等物に係る換算差額	173	486
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,071	5,706
現金及び現金同等物の期首残高	12,409	15,481
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	53
現金及び現金同等物の期末残高	15,481	21,241



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社数 25 社 持分法適用会社数 10 社

(2) 連結の範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社

(除外) 2 社(清算及び売却)

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成25年6月25日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(1) (会計方針の見積もりの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

従来、当社及び国内連結子会社において、有形固定資産の減価償却方法については、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しておりましたが、当連結会計年度より全ての有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。

この変更は、中長期経営計画における大規模な投資計画が前連結会計年度より順次実行され、当連結会計年度から本格稼働することを契機とし、生産設備について稼働状況の検証を実施したところ、今後は中長期的に安定的な稼働が見込まれること、テナントビルについては、今後の市場環境を前提とした安定的な賃料収入が見込まれること、また、修繕等の維持コストが稼働状況に合わせ推移することが見込まれることから定額法による減価償却が設備の稼働実態に基づく経済的便益の消費パターンを示すと判断したためであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3億1千7百万円増加しております。

(2) (「退職給付に関する会計基準」の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が2億4千8百万円、退職給付に係る負債が31億1千3百万円計上されています。また、その他の包括利益累計額が6千7百万円増加しております。

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
研究開発費の総額	1,186 百万円	1,598 百万円

## (セグメント情報等)

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品群別・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品群・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略・予算を立案し事業活動を行っております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品群・サービス別セグメントから構成されており、「ベルト・ゴム製品事業」「ホース・チューブ製品事業」「その他産業用製品事業」「不動産事業」「経営指導事業」の5つを報告セグメントとしております。

「ベルト・ゴム製品事業」はベルト製品、搬送用製品、ゴム製品、プーリーの製造販売を、「ホース・チューブ製品事業」は樹脂ホース・チューブ製品、金具及びフィッティングの製造販売を、「その他産業用製品事業」は空調製品、メカトロ・センサ製品、通信機器、電子機器の製造販売を、「不動産事業」は土地及び建物の賃貸、「経営指導事業」は関係会社に対する経営指導をそれぞれ行っております。

## (2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

## (3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報当社の報告前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結損益 計算書計 上額 (注)3
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	その他 産業用 製品 事業	不動産 事業	経営指導 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	20,238	18,830	8,626	1,052	873	49,621	1,161	50,782	—	50,782
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9	—	—	50	181	241	145	386	△386	—
計	20,247	18,830	8,626	1,102	1,055	49,862	1,306	51,169	△386	50,782
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	1,384	543	△237	413	663	2,767	27	2,795	△1,828	967
セグメント資産	29,704	12,662	13,069	498	299	56,234	1,568	57,802	20,763	78,566
その他の項目										
減価償却費	385	390	179	251	—	1,206	53	1,260	362	1,622
減損損失	—	—	36	153	—	190	9	199	6	206
有形固定資産及 び無形資産の増 加額	822	500	259	155	—	1,738	126	1,865	377	2,242

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車運転免許教習事業、山林事業、畜産事業、業務受託、人材派遣事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額1,828百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに反映していない全社費用1,828百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額20,763百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産20,863百万円

が含まれています。全社資産は親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額377百万円には、本社システムの増設等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結損益 計算書計 上額 (注)3
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	その他 産業用 製品 事業	不動産 事業	経営指導 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	22,898	22,187	8,243	1,005	901	55,236	1,252	56,489	—	56,489
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	46	168	215	141	356	△356	—
計	22,898	22,187	8,243	1,052	1,069	55,452	1,393	56,846	△356	56,489
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	1,829	1,847	△226	376	710	4,537	23	4,561	△1,720	2,840
セグメント資産	29,639	16,059	13,026	4,370	312	63,408	1,681	65,090	25,864	90,954
その他の項目										
減価償却費	384	328	109	191	—	1,015	45	1,061	306	1,367
減損損失	—	—	54	—	—	54	—	54	—	54
有形固定資産及 び無形資産の増 加額	630	442	163	53	—	1,289	76	1,365	236	1,601

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車運転免許教習事業、山林事業、畜産事業、業務受託、人材派遣事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額1,720百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに反映していない全社費用1,720百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 3 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメント資産の調整額25,864百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産26,269百万円が含まれています。全社資産は親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額236百万円には、本社システムの増設等が含まれております。
- 6 (会計方針の変更)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社においては、当連結会計年度より全ての有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。  
この変更により、従来の方と比べて、当連結会計年度の「ベルト・ゴム製品事業」のセグメント利益は75百万円、「ホース・チューブ製品事業」のセグメント利益は80百万円、「不動産事業」のセグメント利益は48百万円、「その他」のセグメント利益は6百万円それぞれ増加し、「その他産業用製品事業」のセグメント損失は43百万円、「調整額」に含まれる全社費用が63百万円それぞれ減少しております。なお、「経営指導事業」のセグメント利益に与える影響はありません。

## (関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	北米・南米	ヨーロッパ	その他	合計
39,296	7,428	2,725	1,322	10	50,782

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
12,941	1,777	996	15,715

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	北米・南米	ヨーロッパ	その他	合計
40,801	10,112	3,854	1,705	14	56,489

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
13,303	2,164	1,274	16,742

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	全社・消去	合計
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	その他 産業用 製品 事業	不動産 事業	経営指導 事業	計			
減損損失	—	—	36	153	—	190	9	6	206

(注) 「その他」の金額は、畜産事業に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	その他 産業用 製品 事業	不動産 事業	経営指導 事業	計			
減損損失	—	—	54	—	—	54	—	—	54

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	その他 産業用 製品 事業	不動産 事業	経営指導 事業	計			
(のれん)									
当期償却額	—	2	43	—	—	46	—	—	46
当期末残高	—	—	21	—	—	21	—	—	21
(負ののれん)									
当期償却額	—	—	18	—	—	18	—	—	18
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	その他 産業用 製品 事業	不動産 事業	経営指導 事業	計			
(のれん)									
当期償却額	—	—	21	—	—	21	—	—	21
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,086.04円	2,425.96円
1株当たり当期純利益金額	131.75円	197.20円

(注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、2.32円増加しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,848	5,721
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,848	5,721
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,209	29,013
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストック・オプション  (新株予約権2,104個) 新株予約権の権利行使期間終了に伴う権利失効により、当連結会計年度末残高はありません。	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	61,417	71,540
普通株式に係る純資産額(百万円)	60,523	70,384
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	894	1,158
普通株式の発行済株式数(千株)	30,272	30,272
普通株式の自己株式数(千株)	1,258	1,259
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	29,013	29,012

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 代表者等役員の異動

## 1. 代表者の異動(平成26年6月25日付)

代表取締役会長 國枝 信孝 (平成26年5月9日現在 代表取締役社長)  
代表取締役社長 新田 元庸 (平成26年5月9日現在 取締役副社長)  
取締役最高顧問 新田 長彦 (平成26年5月9日現在 代表取締役会長)

※詳細については、平成26年3月20日付「代表取締役の異動に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. その他の役員の異動(平成26年6月25日付)

## ① 新任取締役候補者

・向 俊治 (新職)取締役兼常務執行役員 ニッタ・ムアー事業部長  
・西村 修 (新職)取締役兼執行役員 テクニカルセンター長  
・菅 充行 (社外)

## ② 退任予定取締役

・木下 正治 (当社顧問に就任いたします。)  
・田代 盛夫 (当社上席顧問に就任いたします。)

## ③ 新任監査役候補者

・西野 駐 (常勤監査役)

## ④ 退任予定監査役

・吉田 光男

## ⑤ 執行役員の昇任

・浜里 恵一 (新職)常務執行役員 工業資材事業部長  
・

## ⑥ 新任執行役員

・大塚 一彦 (新職)執行役員 経営戦略担当  
・芳村 恵司 (新職)執行役員 生産技術センター長

## ⑦ 執行役員の担当の変更

・井上 一美 (新職)執行役員 ニッタ・ムアー事業部副事業部長

※詳細については、本日、平成26年5月9日付「役員の異動に関するお知らせ」をご覧ください。

## (2) その他

## 1. 補欠監査役の選任

## ① 新任補欠監査役候補者

・高田 宥

※詳細については、本日、平成26年5月9日付「補欠監査役の選任に関するお知らせ」をご覧ください。